

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 27 日現在

機関番号：14401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590080

研究課題名(和文) 会計不正を根絶する会計制度の構築

研究課題名(英文) Towards accounting regulations to eradicate fraudulent accounting

研究代表者

山本 達司 (Yamamoto, Tatsushi)

大阪大学・経済学研究科・教授

研究者番号：80191419

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、会計不正を根絶する制度設計のために、会計規制設定機関に対して、提言を行うことである。これまでの会計不正防止策は、基本的に、会計制度を厳格化することで、その目的を果たそうとしてきた。しかし、会計不正は後を絶たない。そこで本研究では、会計不正を行う人間心理に注目して、会計不正が生じるメカニズムについて考察した。

主たる結論は、次の3点である。経営者は自己の利得のために、会計不正を行う。会計不正が実現されるためには、歪曲された会計利益に保証を与える他のプレイヤーが必要である。会計不正を根絶するためには、経営者とこのプレイヤーの共謀を防ぐ会計規制の設定が必要である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to make several suggestions to accounting regulations in order to eradicate fraudulent accounting. So far, the accounting regulations basically have tightened accounting rules to realize this goal. Even recently, however, there were several cases of financial window-dressing. In this research, we focus on managers' mental state and examine why they bias accounting numbers.

The conclusions are as follows: (i) Managers boost earnings for their own gains, (ii) There needs to be at least one player in a window-dressing case who gives credits to biased accounting numbers, and (iii) To eradicate fraudulent accounting, accounting regulations need to prevent them to be in collusion.

研究分野：会計学

キーワード：財務会計 利益操作 新規株式公開 会計実験

1. 研究開始当初の背景

法律、条例等の社会制度は、構成員の社会的厚生を高めるために制定されるが、必ずしも、制度の意図が実現されるとはかぎらない。これは、一般に「制度の失敗」と呼ばれている。

会計研究は、会計不正を防止する制度構築のために、理論的研究、実証研究ともに膨大な研究を蓄積してきた。しかし、それらの研究に基づいて、金融商品取引法、会社法ならびに関連諸規定が、繰り返し改正されているにもかかわらず、山一証券、カネボウ、ライブドア、オリンパスの粉飾決算など、会計不正は後を絶たない。これは、明らかに会計制度の失敗である。

本研究では、その原因を会計研究方法論に求め、それを改革することによって、会計規制設定機関に対して、会計不正を防止するための有効な提言を行う。

2. 研究の目的

本研究の目的は、会計不正を防止する制度設計のために、会計規制設定機関に対して、有効な提言を行うことである。

粉飾等の会計不正は突然の企業倒産を招き、その余波は株主、債権者、取引先、地方自治体等に及び、社会的影響は絶大である。日本経済からこのリスクを取り除く社会的意義は大きい。そのため、会計研究は、会計不正を防止するための制度を設計するため、膨大な研究を蓄積してきた。

しかし会計不正は後を絶たず、その1つの原因は会計研究方法論にあると考える。そこで、この研究方法論上の欠点を克服するために、本研究では、これまでの研究方法(ミクロ経済学に基づく理論的研究とアーカイバルな実証研究)に、人間心理を扱う行動経済学、実証手法としての実験を融合する新しい総合的研究方法論によって研究を行った。

3. 研究の方法

会計研究の重要な使命は、会計規制設定機関に対して、会計不正を根絶するために有効な提言を行うことである。会計学研究はこの使命を達成するために、理論、実証の両面において、研究を蓄積してきた。理論面では、ミクロ経済学を基盤とし、ゲーム理論、契約理論を用いて会計制度改正の提案を行った研究は、国内外において数多く存在する。また実証面では、会計操作の動機、利益操作の方法、倒産企業の予測等について、アーカイバル・データを用いた数多くの実証研究が、国内外に存在する。

上述のように会計研究には、理論、実証ともに膨大な蓄積があるにもかかわらず、会計不正は今なお後を絶たない。その1つの理由は、会計研究が会計規制設定機関に対して有効な提言を行っていないからであると考えられる。本研究では、その根本的な原因を次の2点に求める。

第一に、ミクロ経済学を基盤とする理論的研究においては、プレイヤーは合理的な経済人である。しかし、実際の経営者は必ずしも経済理論が想定するほど、完全な情報処理能力を有しているわけでもなく、様々な心理的バイアスにより必ずしも合理的な意思決定をするとは限らない。

この点を克服するために、本研究では、理論的研究に行動経済学の要素を取り入れる。行動経済学は、代表性、自信過剰、保守主義、群衆行動など、人間の心理的バイアスについて様々な概念を提供している。これにより、より現実の人間行動に即した対策・提言をなすことが期待され、他の研究にはない卓越した成果が見込まれる。その意味で、本研究は斬新かつ高いチャレンジ性を有していると言える。

第二に、アーカイバル・データを用いた実証研究では、制度とデータの存在が前提条件であるため、制度の設計時点での事前検証は不可能である。また、事後的に制度の成果を検証するために、様々な統計処理を施したとしても、経営者が会計不正を行う心理的要因と現実の会計不正との完全な因果関係は、検証困難である。

この点を克服するために、本研究では、実証研究の手法として実験を新たに取り入れる。実験は、実験者が仮想的環境を作り出すことによって事前の検証を可能にし、かつ因果関係の直接的な検証に優れている。特に、現実にはない制度を創出しその効果を検証できるのが、制度設計における実験の大きな利点である。この手法を取り入れることで、本研究は、現実にはまだ存在しないが会計不正に対してより有効な制度を発見し、その有効性を定量的に検証することができる。その意味でも、本研究は斬新かつ高いチャレンジ性を有していると言える。

但し、本研究では、これまで主流であったミクロ経済学に基づく理論的研究、アーカイバルな実証研究を否定しているわけではない。理論的研究では、ミクロ経済学に基づく研究を補完・改善するために、行動経済学的な要素を取り入れる。また、アーカイバルな実証分析では、事前検証は不可能であり、因果関係の直接的な検証が困難であるとしても、分析結果の一般化の程度(外的妥当性)が非常に高い。これは実験にはない特徴である。本研究は、実証研究の手法として、アーカイバルな実証分析と実験の両方を相互補完的に用いることで、内的妥当性と外的妥当性の両方を高めるという新しい工夫を内包している。その意味でも、本研究は斬新かつ高いチャレンジ性を有していると言える。

4. 研究成果

(1) 本研究は、会計不正を根絶する会計制度の構築することを目的とした基礎研究である。そのため、まず近年の会計における大きなトピックスであるコンバージェンスにつ

いて、その可能性ならびにそれが実現するための必要条件について考察した。

会計基準設定をめぐる研究は、これまで規範的研究やアーカイバル研究が中心であった。しかし、これらの研究方法論では、会計基準のコンバージェンスの顛末や制度設計機関の意図せざる帰結を予測・説明することができなかった。そこで本研究では、アナリティカルな理論的研究と実験により、これらの現象の予測・説明に成功し、コンバージェンスを安定的に進めるための必要条件を明らかにしている。結論は次の通りである。

まず第一に、IFRS が唯一の高品質な会計基準であっても、コンバージェンス自体が成立しない可能性がある。第二に、コンバージェンスを安定的に進めるためには、逆説的であるが、会計基準ディバージェンスが必要である。

(2) 本研究ではさらに、会計制度の設計に関して、制度の失敗の原因やその対処の方向性を、人間心理に即して明らかにしている。既存の研究では、制度の失敗に対して、会計処理方法ならびに会計測定 of 精度を上げることで、会計内部の問題として解決しようとしてきた。しかし、粉飾決算などの会計不正は後を絶たない

これに対して、本研究では、制度の失敗の原因を人間の意図や行動にあると捉えた上で、人間心理に着目して、会計不正を根絶する会計制度の設計について考察を行っている。

主たる結論は、次の3点である。第一に、株主と経営者の間の信頼と互惠に関して、開示制度の逆効果や記録行為の重要性を考慮して、制度設計を行うべきである。第二に、ガバナンス規制について、内部統制監査制度の逆効果や、倫理規制の変革の必要性を考慮して、制度設計を行うべきである。第三に、長期的に会計不正を根絶する会計制度を持続するためには、監査だけでなく、会計教育制度についても変革が必要である。

(3) 本研究ではさらに、会計不正が生じる可能性が高い状況として、企業の新規株式公開 (IPO) に注目し、「なぜ企業の創業者は IPO 直前に会計操作を行うのか、なぜ主幹事証券会社は会計操作を見ごし、高い公募価格を設定するのか、なぜ新規株式公開日に市場において、公募価格より高い初値が実現するのか」という問題について考察している。

結論を要約すると、次の通りである。創業者は自身の利得を高めるために、高い公募価格の設定を望み、そのために IPO 直前において、利益増加型の会計操作を行う。一方、主幹事証券会社の利得は IPO 時に売却した株式の売却総額の増加関数であるから、主幹事証券会社も、IPO において株式売残りリスクがないなら、会計操作を見逃し高い公募価格を設定する。一般投資家はこの状況を知らな

いので、IPO 後も短期的には株式が高騰する状況が継続する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5 件)

1. 田口聡志, 2016, ルールのタイプとそのパフォーマンス: 会計規制のあり方に関する実験研究の現状と展望, 同志社商学, 査読無, Vol.68, No.3, pp.33-51.

2. Satoshi TAGUCHI, 2016, Toward the policy evaluation for the Japan's Corporate Governance Code: A future outlook, 同志社商学, 査読無, Vol.68, No.1,2, pp.29-36.

3. 田口聡志, 村上裕太郎, 2016, タックス・コンプライアンス実験研究の現状と展望, 同志社商学, 査読無, Vol.67, No.5-6, pp.150-180.

4. 田口聡志, 2015, 会計と実験: 未来をデザインする会計, 季刊企業経営, 査読無, Vol.132, pp.12-15.

5. 田口聡志, 2015, 「社会的ジレンマ問題」としての監査の品質管理体制: エッセンスの再吟味, 同志社商学, 査読無, Vol.66, No.6, pp.295-311.

[学会発表](計 10 件)

1. Tatsushi YAMAMOTO, Satoshi TAGUCHI, Kazunori, MIWA, Are IPOs 'Overpriced'? : Strategic Interactions between the Entrepreneur and the Underwriter, 2016 Vietnam Symposium in Banking and Finance (国際学会), 2016年11月17日 - 18日, Vietnam National University, (Hanoi Vietnam).

2. Tatsushi YAMAMOTO, Satoshi TAGUCHI, Kazunori, MIWA, Are IPOs 'Overpriced'? : Strategic Interactions between the Entrepreneur and the Underwriter by Lying, 28th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues (国際学会), 2016年11月6日 - 9日, The Ritz-Carlton Kapalua (Maui, Hawaii, USA).

3. Tatsushi YAMAMOTO, Satoshi TAGUCHI, Kazunori, MIWA, Are IPOs 'Overpriced'? : Strategic Interactions between the Entrepreneur and the Underwriter by Lying, 2016 6th International Conference on Business and

Economics Research (国際学会), 2016年9月21日 - 23日, Holiday Inn Vancouver-Centre(Vancouver, BC, Canada).

4. 田口聡志, 会計のグローバル問題と実験制度会計論, 日本会計研究学会(招待講演), 2016年9月12日-2016年9月15日, 静岡大学(静岡県, 静岡市).

5. 田口聡志, 会計のグローバル問題と実験制度会計論, (招待講演), 日本監査研究学会, 2016年7月2日, 追手門学院大学.(大阪府, 茨木市)

6. Yutaro MURAKAMI, Satoshi TAGUCHI, Tax Compliance with Strategic Auditors: An Experimental Study, 39th European Accounting Association Annual Congress (国際学会), 2016年5月11日-2016年5月13日, The Maastricht Exhibition and Congress Centre(Maastricht, The Netherlands).

7. 三輪一統, 田口聡志, 山本達司, Are IPOs 'Overpriced'? : Strategic Interactions between Entrepreneur and Underwriter by Lying, Tokyo Accounting Workshop (招待講演) 2016年3月11日, 東京大学(東京都, 文京区).

8. Kazunori, MIWA, Satoshi TAGUCHI, Tatsushi YAMAMOTO, Strategic Commitment and Lying: An Experimental Study on the Interaction between Entrepreneur and Underwriter, The 6th International Conference of The Japanese Accounting Review (国際学会), 2015年12月19日, Kobe University (Kobe, Hyougo, Japan).

9. Kazunori, MIWA, Satoshi TAGUCHI, Tatsushi YAMAMOTO, Experiments on Strategic Interactions between Entrepreneur and Underwriter, 行動経済学会第9回大会(招待講演), 2015年11月28日 - 29日, 近畿大学(大阪府, 東大阪市).

10. Yutaro MURAKAMI, Satoshi TAGUCHI, Tax Compliance with Strategic Auditors: An Experimental Study, The 2015 American Accounting Association Annual Meeting(国際学会), 2015年8月8日 - 2015年8月12日, Hyatt Regency Hotel Chicago(Chicago, IL, USA).

〔図書〕(計 1 件)

1. 田口聡志, 2015, 『実験会計制度論 - 未来の会計をデザインする - 』, 中央経済社, 266ページ.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 達司 (YAMAMOTO, Tatsushi)
大阪大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号: 80191419

(2) 研究分担者

田口 聡志 (TAGUCHI, Satoshi)
同志社大学・大学院商学研究科・教授
研究者番号: 70338234

(3) 連携研究者

()

研究者番号:

(4) 研究協力者

三輪 一統 (MIWA, Kazunori)
神戸大学・経済経営研究所・講師
研究者番号: 00748296